



JSRグループ
CSR Report 2010

JSR

JSR株式会社



トップコミットメント

JSR

「多様性」の時代に向けて 社会からの信頼に応えられる企業を目指し さらなる一步を踏み出します。

JSR株式会社
取締役社長

小柴 炳 信

より積極的な事業経営へ

2008年度に続き、先行き不透明で不安定な経済状況が続いた2009年度は、JSRグループにとっても、年間売上高がリーマン・ショック前の2007年度に比べて2割以上減少するなど、非常に厳しい時期となりました。

しかし、その中でも一定の収益を生み出せる体制づくりを念頭に、固定費のスリム化などに注力してきたことが結果的には企業としての体質強化につながったと考えています。事業ごとの差はあるものの、全体としての事業成績は想定よりも早い回復傾向にあり、2009年度の連結業績も当初の計画を上回りました。

こうした状況の変化を受け、2010年度以降は将来の成長に向けたより積極的な事業経営へとシフトしていく必要があると感じています。1年前の社長就任時に掲げた主要課題の一つでもある「戦略事業の確実な立ち上げ」を2010年度の最重要課題に設定し、これまでの取り組みをさらに強化・加速化して、実績につなげていく方針です。

「多様性」がキーワードとなる時代

2010年度は、2007年度から実行してきた中期経営計画「JUMP2010」の最終年度でもあります。これを受け、次期中期経営計画の策定にも着手しました。2030年に視点を置いた環境認識のもとで、2020年時点での企業としての「ありたい姿」をイメージするという、長期的ビジョンを持つ進めています。

これまでの2000年代は、JSRグループの経営理念にもある「豊かさ」をキーワードに、「付加価値」が強く求められた時代でした。当社グループもまた、ファイン事業の多角化

を通じて「付加価値」を実現することで成長してきたのであり、その努力は今後も継続していかなくてはなりません。

一方で、2010年代のキーワードの一つは「多様性」だと感じています。世界のグローバル化と多様化が進む中、人々の価値観にも変化が見られます。これまでは高機能で高付加価値なものが評価されてきましたが、これからは「リーズナブルな価格で質の良い製品」への志向も並行して強まってくることが予測されます。

JSRは、そうした志向に応えられる石油化学分野で培った技術と資産があります。それを活用し、市場構造の変化にいち早く反応できる「感度の高さ」を持って、パラダイムシフトに対応していく必要があると考えています。

経営の軸の一つに「環境」を

この次期計画策定に先駆け、2030年を見据えた活動として、2009年4月から二つのプロジェクトをスタートさせました。一つは「情報電子プロジェクト」です。将来の成長領域として期待される情報電子産業に関して、産業構造の変化を予測し、新事業領域を把握しようとするものです。

そしてもう一つが、「E2プロジェクト」です。「Energy Management (CO₂排出量削減など)」と「Eco-innovation (事業機会取り込み)」という、いわば環境への取り組みの「守り」と「攻め」となる言葉の頭文字を取った名称で、今後の環境問題のマクロ状況分析などを続けてきました。

さらに、そこから発展して生まれたのが、環境経営への本格的な取り組みを目指す「E2イニシアティブ™」です。「環境」という側面を、時代が変わっても変わらない経営の軸の一つに据え、全ての事業活動に「環境」という視点を組み込んでいく行動様式である「E2イニシアティブ™」は、次期中

期経営計画の柱の一つとなる考え方でもあります。

2010年度は、2011年度からの本格的な環境経営への「準備期間」として、CO₂削減に向けた対策はもちろん、環境コストの視点を組み込んだ投資判断、LCA(ライフサイクルアセスメント)の考え方を取り入れた製品開発など、さまざまな取り組みを具体化させていく所存です。また、「生物多様性」についても検討に着手します。

「社会からの信頼に応える」CSR活動

こうした取り組みを含め、「良き企業市民として誠実に行動し、社会からの信頼に応えていく」ことが、JSRグループのCSRです。社長就任時に署名した「グローバル・コンパクト」も、グローバル企業として誠実に行動することを、国際社会に向けて宣言したものだとも認識しています。

ただ、「何をすべきか」について、全ての企業に共通する「あるべき姿」はないと考えています。それぞれの事業形態や時代状況などによっても、求められるものは変わってくるでしょう。そうした視点から、当社グループの活動としては、企業倫理、レスポンシブル・ケア、リスク管理、社会貢献

を4つの柱として進めています。社会貢献活動は、現在は地域の学校への「出前授業」などの次世代を担う子供たちの育成、そして環境分野が中心ですが、社員の視野を広げるという意味でもさらに積極的に取り組んでいく方針です。

また、今後の大きな課題として認識しているのが、海外拠点へのCSR理念の浸透です。国内拠点の社員に対してそうしてきたように、借り物ではなく自分自身の言葉で、明確にその考え方を示していきたいと考えています。

「違い」を「受け入れる風土」が、組織を強くする

重要経営課題の一つとして、ダイバーシティの推進にも今後一層力を入れていきたいと思っています。

2010年代の「多様化」に対応していくには、人材の多様化が不可欠です。そのためには、まずは女性のさらなる活躍が重要であることは言うまでもありません。育児や介護との両立支援制度のスムーズな運用を図るとともに、女性社員の採用比率や管理職比率向上についても、数値目標を設けて取り組む予定です。そのために、仕事を含めた人生のあり方をマネジメントする「ワークライフマネジメント」の考え方を、さらに推進したいとも考えています。

しかし、ダイバーシティとは、それだけにとどまる考え方ではありません。性別だけではなく、国籍や出身地、入社前の経歴や仕事に対する考え方など、あらゆる「違い」を「受け入れる風土」を醸成することこそが重要です。その実現のために、折に触れ社員に向けた明確なメッセージを発信していくことも、私の重要な役割だと認識しています。

こうした考え方のもと、当社グループが進める活動の一端をご紹介したのが、本CSRレポートです。ぜひお読みいただき、忌憚のないご意見をお寄せください。



JSRグループの製品と社会とのかかわり

JSRグループの製品は、人々の暮らしの中で、さまざまな製品の素材として使われています。ここでは、日常生活のあらゆる場面で活躍している当社グループの製品をご紹介します。

1 スチレン・ブタジエンゴム エラストマー

JSRが培ってきた高分子技術により開発した合成ゴムは、加工性、動的特性に優れ、低燃費・高性能タイヤの原料として高い評価を受けています。

低燃費タイヤには低い転がり抵抗と高いグリップ力という相反する性能が求められます。JSRのS-SBR^{*}は、その性能を実現するために、グリップ力を左右するゴム材質自体は変えずに、分子同士が結びつきやすくなるように分子の末端に変化を加え、摩擦による発熱を抑え転がり抵抗が低くなるように設計しています。

主な用途：タイヤ
*1 S-SBR：溶液重合スチレン・ブタジエンゴム

2 ポリブタジエンゴム エラストマー

耐摩耗性、動的特性、低温特性に優れ、加工性があります。大型車用のタイヤや各種工業製品、ゴルフボールなど幅広い用途に使われています。

主な用途：タイヤ、ゴルフボール

3 熱可塑性エラストマー TPE

常温ではゴムのような弾力性を持ち、加熱すると柔らかくなるため、成形加工が容易にできる特性があります。再加工も可能なことから、リサイクルにも適しています。

主な用途：履物底、粘・接着剤、アスファルト改質材

4 紙塗工用ラテックス エマルジョン

強力な接着性と優れた印刷適性を有し、紙の表面加工の際に使用されます。美術印刷からチラシまで、さまざまな塗工紙で用いられています。

主な用途：高光沢紙、印刷用塗工紙

5 ABS系樹脂 合成樹脂

耐衝撃性と剛性のバランスの良さと、光沢と色調に優れ、成形しやすいことからさまざまな用途で活躍しています。

主な用途：自動車部品、工業用品、電気機器

11 リチウムイオンキャパシタ

環境・エネルギー

瞬間的に大きなエネルギーを充放電することができ、長寿命かつ安全性も高く、幅広い事業分野で蓄電デバイスとしての活躍が期待されています。

主な用途：風力発電、瞬低装置^{*3}、建設機械等の蓄電装置
*3 瞬低装置：落雷等により生じる電圧低下を補う装置

10 診断薬用粒子

メディカル材料

JSRの高分子技術を活かしてつくられたポリマー微粒子です。免疫診断や、遺伝子研究試薬に使用されています。

主な用途：体外診断薬、遺伝子研究試薬

9 タッチパネル用シート/フィルム

精密材料・加工

JSRの独自製品である耐熱透明樹脂「アートン」等の優位性のある素材をベースに、表面処理や透明電極加工等を施し、携帯端末やタッチパネルPCのタッチパネル用シート/フィルムを提供しています。

主な用途：カーナビゲーション・システム、携帯端末

8 光ファイバー用コーティング材

光学材料

卓越した性能を持つ紫外線(UV)硬化型樹脂。インターネット、長距離通信など現代社会で欠かせない通信手段となっている光ファイバーのガラスの被覆に使用されています。

主な用途：通信用光ファイバー

7 液晶ディスプレイ用材料

ディスプレイ材料

液晶テレビをはじめとする各種液晶ディスプレイの高画質に貢献する材料であり、JSR独自の最先端材料として高く評価されています。

主な用途：液晶テレビ、パソコン、携帯電話

6 半導体用材料

電子材料

フォトレジストやCMPなどの半導体材料を製造しており、これらを用いた半導体は、パソコン、携帯電話などのさまざまなデジタル家電を中心に幅広く使用されています。

主な用途：携帯電話、パソコン等のデジタル機器

石化事業

エラストマー

1960年に「合成ゴムの総合メーカー」として創業以来、タイヤや自動車部品などの原料である合成ゴムのトップメーカーとして、世界市場をターゲットに高品質な製品を提供し続けています。

TPE

弾力性を持つ合成ゴムと簡易成形が可能な熱可塑性樹脂の優れた特性を併せ持つ熱可塑性エラストマー(TPE)を扱っています。ハイレベルな研究開発により、地球環境に配慮した高付加価値製品を提供しています。

エマルジョン

合成ゴムの製造技術をベースに、塗工印刷用紙や環境にやさしい水系塗料、水系粘・接着剤用途などへ高機能な製品を展開しています。

合成樹脂

高機能で物性バランスの優れたABS樹脂^{*2}を中心に、自動車部品や家庭電化製品の部品など、幅広い用途に使用される製品を供給・展開しています。

*2 ABS樹脂：アクリロニトリル・ブタジエン・スチレン樹脂

多角化事業

電子材料

石油化学系事業において長年培ってきた高分子技術をベースに、各種フォトレジスト、反射防止膜、現像液などの高性能な半導体材料を開発し、多様な市場ニーズに応えています。

ディスプレイ材料

高性能化が進む情報電子機器の中でも重要な位置を占めるフラットパネルディスプレイ(FPD)用材料。独自の高分子技術による開発・製品化を通して、技術革新に貢献しています。

光学材料

光ファイバー用コーティング材、光造形用樹脂、光学フィルム、光学部品用樹脂などの光学機能を有する材料として展開し、オプトエレクトロニクスの発展に寄与しています。

精密材料・加工

高分子材料技術を活用した革新的な材料と精密加工技術の相乗効果を軸に、タッチパネル用シート/フィルムをはじめとする機能性フィルムなどの最先端の製品群を展開しています。

メディカル材料

先端ポリマー材料とバイオ・メディカル技術を組み合わせ、高感度免疫診断薬用の材料、核酸検査用材料などの製品を提供し、ライフ・サイエンスの発展に貢献しています。

環境・エネルギー

石油化学系高分子材料技術を高度に応用した高機能製品を、リチウムイオン電池用バインダー、太陽電池用部材、バイオ樹脂材料、サーマルマネジメント材料など環境・エネルギー分野へ広く展開しています。

戦略事業

未来へつながるものづくり

合成ゴムの専門メーカーとしてスタートしたJSRグループは、素材という面で新しい分野に果敢に挑戦し、「豊かさ」の実現に貢献してきました。ここではその代表例として液晶ディスプレイ材料についてご紹介します。

ブラウン管から液晶ディスプレイへ

近年、テレビやコンピュータのディスプレイ（表示装置）の主流となっている液晶ディスプレイは、かつて一般的だったブラウン管式に比べ、軽量でスペースを取らないことからシェアを広げています。最近では日本で販売されるテレビ

の約9割が液晶型となっています。

JSRは、この液晶ディスプレイの誕生当初から、材料の開発・製品化を通じてその技術進歩に貢献し続けてきました。

液晶ディスプレイの高品質を支えるJSRの技術

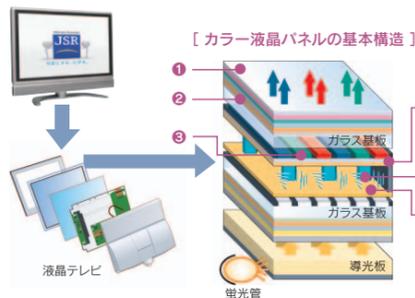
下図に示したのは、現在JSRが生産・提供している多種多様な液晶ディスプレイ材料です。その多くが、高い品質を評価されて業界シェア1位となっています。

液晶表面の反射を抑えて「映り込み」を低減するコーティング材、液晶画面のカラー色彩をつくり出すための着色レ

ジストなど、直接消費者の目に触れることはありませんが、いずれも美しい画像を提供するのに欠かせない、重要な役割を果たす素材です。JSRのものづくりの技術が、さまざまな面から液晶ディスプレイの品質を支えています。

液晶ディスプレイ材料

- ① 反射防止コーティング材
表面の反射を抑えて人や物の映り込みを低減し、画面を見やすくするための材料です。
- ② 位相差フィルム
コントラストを高める目的で使用されるほか、視野角を拡大して斜めからの画質を高める目的で、広く用いられています。
- ③ 着色レジスト
液晶パネルをカラー表示するための材料です。赤、緑、青の三原色の組み合わせでフルカラー表示に対応します。上側のガラス基板と着色レジストで形成された画素からなる部品を、カラーフィルターと呼んでいます。



- ④ 保護膜
高性能液晶パネルに広く用いられる材料です。熱、薬品から赤、緑、青の画素で構成されるカラーフィルターを守ります。
- ⑤ 感光性スペーサー
液晶パネルを構成するガラス基板の間隔を一定に保つための材料です。
- ⑥ 配向膜
液晶層の前後にあって、液晶分子を一定方向に並べるための材料です。非常に薄い膜ですが、液晶パネルの表示性能を左右する鍵となります。

顧客のニーズに耳を傾ける——配向膜の開発

そうした、JSRが提供する液晶ディスプレイ材料の一つが「配向膜」です。液晶分子を一定方向に揃えて並べる機能を持ち、画面のコントラスト、ちらつきや残像の低減など、表示性能を大きく左右する重要な材料です。

JSRでは、お客様からの要望を受け、1985年に液晶ディスプレイ用配向膜の開発に着手。1988年に商品化を実現しました。その後、液晶テレビの普及とともに材料の拡販に成功し、現在では世界シェア1位の材料になっています。

当社のディスプレイ研究

所でこの配向膜の研究開発に携わるLCD材料第二開発室長の西川通則は、「配向膜に求める機能や規格はお客様によっても大きく異なります。それに対応していくのが一番難しいですね」と語ります。「また、急速に進む大型化をはじめ、新しい機能や要求が出ればそこへの対応も必要になる。お客様のニーズを聞きながら、研究と改善を重ねています」。

さらに最近では、3Dなどのさらなる高画質や省エネを求め、声も急速に高まる一方、新興国向けの低コスト製品の需要も増大。ニーズの多様化が進みつつあります。「それに対して、材料メーカーとしてのソリューションを提供していくのが私たちの役割。いかにお客様の声に耳を傾ける姿勢を持てるかが重要だと思っています」と西川。「お客様のニーズにきめ細かに応える」——JSRのものづくりの精神が、そこに息づいているのです。



ディスプレイ研究所
LCD材料第二開発室
西川通則



海外での事業展開と地域への貢献

海外での液晶ディスプレイの生産規模拡大に伴い、近年は液晶ディスプレイ材料の生産・販売拠点を日本国外にも拡大。2004年には韓国、2006年には台湾での商業生産を開始しました。「現地に生産拠点を置くことで、現地ニーズをすば

やく把握し、対応できる。これは大きな強みだと思います」。ディスプレイ材料事業部長の根本宏明はそう語ります。

そして、こうした海外での事業展開は、その地域の発展に寄与するものでなければならないというのが私たちの考えです。雇用の増大など経済面での貢献に加え、地域の学校行事への協力、交流会の開催などを通じて、地域の人々との信頼関係構築にも努めてきました。こうした姿勢が評価され、2009年にはグループ会社である「JSRマイクロ台湾」が、台湾経済部工業局の「産業貢献賞」を受賞しました。



ディスプレイ材料事業部
根本宏明



JSRマイクロ台湾工場内

次世代のディスプレイへ、「素材」で貢献する

「次世代」のディスプレイを視野に入れた研究開発も、次々に動き始めています。

例えば、LED搭載の液晶ディスプレイ。従来の蛍光管の代わりに環境負荷の低いLEDを光源として用いたもので、環境問題への関心の高まりを背景に注目が集まっています。すでに実用化が始まっているものの、より品質を高め、普及を加速させていくためには、着色レジストをはじめとしたそれぞれの材料分野で、LED搭載ディスプレイに対応した研究開発をより一層深めていく必要があります。

併せて、2010年春には、LED向けの新材料「LUMILON™」シリーズを発売しました。これは、従来より簡易なプロセスで、しかも高性能のLEDを製造できる材料。LED製造時の環境負荷

を低減するグレードも揃え、液晶ディスプレイ以外の分野も含めたLEDの使用拡大にも大きく貢献できるものだと考えています。

また、さらに先の未来に目をやれば、「ディスプレイ」の存在自体が、現在とは大きく違う位置づけになっていくことも考えられます。「すでに実用化が始まっている電子ペーパーのように、今後ディスプレイはテレビやパソコンにとどまらない幅広い場面で用いられる、より生活に密着した存在になっていくはず。私たちは、『素材』の面でそこに貢献していきたいと考えています」と根本は言います。

技術と素材の開発を通じて、「豊かな社会」の実現に貢献する。JSRのその姿勢は、いまでも、そして未来へ向かって、変わることなくつながっているのです。

「こんなものがあれば」がものづくりの原点

上席執行役員 研究開発部長 熊野厚司



JSRのものづくりの基本は「ユーザー・オリエンテッド」です。メーカーなど直接のお客様だけではなく、最終製品のユーザーの皆様へのニーズにも応える製品を世に送り出すことを目指しています。同時に、自社の製造段階だけでなく最終製品への加工段階も含めた環境負荷削減を進めていくことも、中間素材メーカーとしての責任です。その両立は容易ではありませんが、ディスプレイに代表されるように、一つの最終製品に複数の部品を提供していることで、製造過程全体を見据えた総合的な視点で課題解決に挑めることが当社の強みだと考えています。

ディスプレイ分野は、今後さらなる高性能化に加えて、まったく新しいニーズが次々に登場してくるでしょう。そこに「材料」の面で大きく貢献するため、得意分野を活かすとともに、常に枠を打ち破るような研究開発を続けていきたいと思っています。

特集 2 ダイバーシティ対談



人材開発担当
常務取締役
広瀬正樹

株式会社
キャリアネットワーク
代表取締役会長
河野真理子氏

JSRのダイバーシティ(人材の多様化)推進について、株式会社キャリアネットワーク代表取締役会長 河野真理子氏をお招きし、人材開発担当常務取締役 広瀬正樹と対談を行いました(実施日:2010年4月19日)。

企業の持続的発展にダイバーシティは不可欠

広瀬 JSRグループでは2010年度から、女性の活用を中心とする「ダイバーシティ推進」を重要経営課題として位置づけました。さらに取り組みに力を入れていく予定です。

今後、日本の労働力人口は確実に減少していきます。その中で企業として持続的に発展していくためには優秀な人材の確保が不可欠ですが、それには従来の男性中心の枠組みの中では難しいのではないか、という認識がまず背景にあります。また、グローバル化の進展による価値観の多様化への対応という意味もあります。企業として、いろいろな価値観をきちんと受け入れる風土をつくっていかなくては、グローバルな競争にも勝てないのではないかと、ということですね。

河野 なるほど。ダイバーシティの必要性は、しばしばCSRにおける倫理的な側面からのみとらえられがちです。そうではなく、人材戦略・経営戦略としての側面も含めた「両輪」で見ているというのは、非常に素晴らしいと思いますね。

広瀬 ありがとうございます。もちろん、本来「ダイバーシティ」は女性だけではなく、外国人や障がい者なども含めた幅広い多様性を指しますが、全てを一度に進めてもなかなか実のあることはできないのではないかと。そこで、まずは従来の路線を継続・強化する形で、女性の活躍の場をさらに広げることからスタートしようということになったわけです。

河野 御社にとっても、最終消費者の半数は女性ですし、その視点を取り入れていくことは非常に重要ですね。

御社の女性活用についてデータを見せていただきましたが、女性社員の平均勤続年数が12年と、非常に長いのが素晴らしいですね。

広瀬 女性の働きやすい環境整備については、随分早い時

期から力を入れてきたつもりです。短時間勤務や在宅勤務制をはじめ、ベビーシッター補助など。2008年には、いったん退職した方で復職を希望する方向けの「キャリア再開制度」も開始しました。

河野 良い制度ですね。そうやって、個人の生き方や働き方の選択肢が増えるのはとても重要なことだと思います。

地道な努力の積み重ねで社内への浸透を

河野 一方で、管理職の女性比率は2%と、増えてきてはいるもののまだまだ少ない。これは課題の一つですね。

広瀬 一つには、管理職のなり手である総合職の女性自体がそもそも少なかったという事情があります。一般職から総合職への転換制度もあるのですが、転動があることなどを理由に転換をためらう社員が多い。また、「一般職」ということで自分に枠をはめてしまうケースもあるようです。2007年にはより転換を促進する制度に改定しましたが、将来的には最初から一般職と総合職の壁を取り払うことができれば良いと思います。もちろん変化には時間がかかると思いますが、2015年までには管理職の5%以上を女性にすることを目指す目標を掲げました。

河野 そうした目標を示していただくと、「経営層も本気なんだな」ということが感じられますね。もちろん全ての女性が管理職になる必要はありませんが、それぞれが働きがいを感じ、自分自身の生き方を見出せる会社であることが重要だと思います。そして、女性を登用しようとする時に大切な観点がある、現在の能力で見るのか、これからの伸び代を見るのか、という判断基準だと思うのです。いままで日本では多くの女性が残念ながら日本の風土から「経験」をさせてもらうことが少なかった。仕事上重要な能力は、ほとんどが経験から育つものです。意欲と意志がある人に経験の機会を思い切って与えるのは一つのやり方だと思います。その観点から総合職転換制度を改定されて女性のチャンス

を拡大されたのは理にかなっていると思います。

広瀬 各部署で活躍する女性が出てきて、しかも彼女たちの存在が会社の業績にもつながっていく。それが、ダイバーシティ推進を成功させるための最大の鍵なのではないでしょうか。

また、もう一つの大きな課題は、こうした方針やそのための制度についての社内への浸透です。社内報やイントラネット、研修などを通じて事あるごとに発信してはいるのですが、まだまだ十分とはいえない。もちろん「特効薬」はないし、地道な手段を積み重ねるしかないのだろうとは思っているのですが。

河野 おっしゃる通り、いろいろな形で「散りばめていく」ことが重要ですね。発信されたものを見る、聞くだけでなく、最終的にはご自身が「口にできる」というところまで持っていかれると良いと思います。

ワークライフマネジメントと「仕事の割り振り方」

広瀬 また、ワークライフマネジメントの問題にも、同時並行で取り組まなくてはならないと考えています。

これまでは、どうしても長時間労働したことをプラスに評価するような価値観が社内のどこかにありました。そうした風土そのものを変えて、長時間労働よりも、時間内できちんと成果を出すことをより評価しますよ、というふうにしていかなくてはならない。そうでなくては、いくらダイバーシティだの女性の活用だのと言っても綺麗ごとになってしまうと思うのです。

河野 その通りですね。

広瀬 そして、そのためには直属の上司が、きちんとその

人の能力に合った仕事を割り当てられるかどうかが問われてくると思います。これまで、女性には定型的なルーティンワークだけを与え続けてきた上司もいたと思うのですが、そうではなくて量的にも質的にもちゃんと一人ひとりに合った仕事を割り当てていけるかどうか。ダイバーシティ推進の取り組みの中では、実はそこが一番難しいところなのではないでしょうか。

河野 おっしゃる通りです。例えば非常にチャレンジングな仕事とルーティンワークを組み合わせるといったことを考えていかないと、仕事としても面白く感じられないし、人材の育成という意味でも、その個人の能力を伸ばしていけないと思うのです。ダイバーシティにおいては、そうした「個」に対応したマネジメントが非常に重要です。

広瀬 そうした観点から、今後は女性社員とその上司の2人1組で行う「ペアセミナー」を導入していき、改善を図っていく予定です。

河野 それは楽しみです。風土が大きく変わるきっかけになるかもしれませんね。

今後も、女性の力をさらに引き出し、多様性のある良い会社へと発展していけるよう、期待しています。

河野真理子氏
株式会社キャリアネットワーク代表取締役会長

1981年(株)バイオニアインターナショナル入社。バイオニア本社人事部を経て、1989年「組織の発展と個人の成長」を理念に、子会社の人事・人材総合サービス会社(株)キャリアネットワークを設立し出向。常務、社長を経て、2002年同社の独立後、現職。専門は、組織における人材育成・組織能力向上。内閣府男女共同参画会議専門委員をはじめ、日本生産性本部ワークライフバランス推進協議会委員などを務める。高校生、中学生の息子を持つ母でもある。



JSRグループのCSR

事業活動を通じて豊かな人間社会の実現に貢献することがJSRグループの使命ですが、そのプロセスで「良き企業市民」として誠実に行動し、ステークホルダーの皆様の信頼に応えていくことも重要です。これらを達成する取り組みが当社グループのCSRであり、経営の重要課題と位置づけています。

企業理念・経営方針

企業理念

Materials Innovation

新しい材料を提供し、その価値により、豊かな人間社会(人・社会・環境)の実現に貢献します。

経営方針

- 常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエントドな企業を目指します。
- 経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。
- 地球の未来のために、レスポンシブル・ケアを実践していきます。

1

企業倫理についての基本的な考え方

企業倫理委員会

2

安全、環境、品質、製品安全に関する経営方針

レスポンシブル・ケア(RC)推進委員会

3

リスク管理についての基本的な考え方

リスク管理委員会

4

社会貢献についての基本的な考え方

社会貢献委員会

1 企業倫理についての基本的な考え方

- **社会に対する貢献と責任** 法令を遵守し、社会の責任ある一員として事業活動を行い、良き企業市民として社会に貢献します。また、環境の保全と安全の確保に努め、社会との共生を図ります。
- **株主に信頼される経営** 株主に対して適時適切に情報開示をすることにより、透明度の高い経営を行い、また、企業価値の増大に努めて、常に株主から信頼を得るよう努めます。
- **顧客その他取引関係者に対するサービスの提供と責任** 全ての取引先に誠意を以て接し、常に公正・公平な取引関係を維持するとともに、質の高いサービスを提供します。
- **社員の人格と個性の尊重** 社員の人格と個性を尊重し、差別のない安全で働きやすい職場環境の確保に努めます。
- **会社との関係** 全てのステークホルダーに対する責任として、社会的信用や会社の品格等の無形のものも含むあらゆる企業価値の毀損を防止するように努めます。

2 安全、環境、品質、製品安全に関する経営方針

- **安全** 無事故、無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保し、社会との共生を図ります。
- **環境** 製品の開発から廃棄までの全ライフサイクルにわたり環境負荷を低減し、環境の保全に努めます。
- **品質** 顧客が満足し、且つ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供します。
- **製品安全** 原料から製品までの安全性を確認し、関係する全ての人々の健康保護と財産の保全に努めます。

3 リスク管理についての基本的な考え方

- 重大な危機の発生を未然に防ぐこと、および重大な危機が発生した場合に、事業活動への影響を最小限にとどめることを経営の重要課題と位置づけ、リスク管理委員会を設置し、リスク管理活動を推進しています。

4 社会貢献についての基本的な考え方

- 企業理念に基づき事業活動を通じて社会に貢献することに加えて、社会の責任ある一員として、社会的要請・社会的課題の解決に積極的に取り組みます。
- JSRが事業の基盤をおいている「化学・技術」の知識・技能を活かして、暖かみのある社会貢献活動に持続的に取り組みます。
- 社員一人ひとりが社会との接点を持ち、自発的に社会貢献活動に参加することを積極的に支援します。

国連グローバル・コンパクトへの参加

JSRグループは、2009年4月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。企業の社会的責任が強く求められる中、グローバルに事業活動する企業として、グローバル・コンパクト10原則が謳う人権・労働・環境・腐敗防止へのより一層の配慮が必要となっています。私たちは、グローバル・コンパクトへの参加を国際社会の中で責任ある行動を実践するための「宣言」と位置づけ、より積極的に「企業の社会的責任」を果たしていきます。

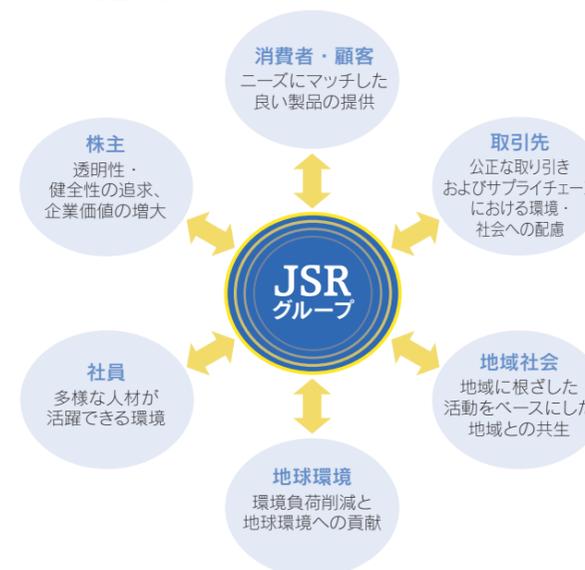
グローバル・コンパクトの10原則

- 1 人権擁護の支持と尊重
- 2 人権侵害への非加担
- 3 組合結成と団体交渉権の実効化
- 4 強制労働の排除
- 5 児童労働の実効的な排除
- 6 雇用と職業の差別撤廃
- 7 環境問題の予防的アプローチ
- 8 環境に対する責任のイニシアティブ
- 9 環境にやさしい技術の開発と普及
- 10 強要・賄賂等の腐敗防止の取組み



JSRグループを取り巻く主なステークホルダー

「全ての起点は社会からの期待」との認識のもと、自分勝手な判断基準に陥ることのないよう、ステークホルダーとの対話を重視しています。



2009年度活動トピックス

生物多様性への取り組み

生物多様性は人類の生存を支え、さまざまな恵みをもたらします。JSRでは、生物多様性への取り組みとして、まず当社の事業と生物多様性との関係を把握し、事業継続のためにどのように生物多様性の恵みを継続的に受ければよいか、そしてどのように生物多様性に与えている影響を低減するかについての検討に着手しました。そのための情報を収集し研究するために、「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」に参加しました。



外部専門家の講師を迎えての生物多様性役員セミナー(本社)

目標と実績



JSRグループでは、各カテゴリーにおいて長期的な推進項目と年度ごとの目標を設定しています。主要な活動目標と実績についてご報告します。

推進項目	2009年度目標	2009年度実績	評価	2010年度以降の目標	推進部門			
CSRマネジメント	CSRの方針策定と体制構築	●CSRの長期目標実現を目指してCSR推進を本格化。既存の企業倫理、RCに加えて、リスク管理、社会貢献活動を本格始動	○	●リスク管理、社会貢献活動の定着と高度化	●CSR部			
	●国連グローバル・コンパクト (GC)	●GCネットワークのCSR活動への活用	◎	●メッセージの発信増加 ●社内での対話会などの意識浸透策の実施	●CSR部			
	●コンプライアンスの強化	●企業倫理意識調査の実施 ●新倫理要綱と新ホットラインのPR強化 ●法令遵守体制の確立	●グループ全体で意識調査を実施。結果をキャラバンで周知するとともに抽出課題へのフォローアップ計画を作成 ●2008年度に導入した多言語対応のホットラインの英語・中国語ポスターを制作し、海外拠点でのPRを強化 ●外部講師による役員向けコンプライアンス・セミナー、管理職向けDVD研修を実施 ●海外を含むグループ全体で、法令遵守状況の定期確認および改善活動を実施	○ ○ ○ ○	●企業倫理意識調査の定期実施とフォローアップ ●企業倫理意識調査の実施 ●教育活動の継続 ●法令ごとの重みづけ実施と制度の定着	●企業倫理委員会		
	●リスク管理の強化	●全社リスク管理システムの始動 ●緊急時対応能力の強化 ●新型インフルエンザ対策	●2008年度に構築したリスク管理システムの運用を開始。12項目の「全社重要リスク」を選定し経営として管理していく体制を始動 ●大規模災害・事故の発生を想定した「リアルタイム型危機管理訓練」を実施したほか、安否時の対応能力を強化 ●2008年度に策定した「新型インフルエンザ対策」をブラッシュアップし、流行時に活用	○ ○ ◎	●全社リスク管理活動の定期的実施と制度の定着 ●危機管理訓練の継続実施と改善 ●対策を継続	●リスク管理委員会		
	●CSR調達*1	●CSR調達導入の検討(新規目標)	●CSR調達導入に向けた仕組みの検討を完了	◎	●CSR調達の運用開始	●購買部門		
RC環境・安全・健康マネジメント	●環境・安全に配慮した製品の開発	●環境配慮型製品の提供 ●LCA*2による環境負荷の把握	●環境配慮型製品の見直しを行い取り組みを強化 ●代表的な合成ゴムのLCA*3データについて、(社)産業環境管理協会のデータベースに登録済。ファイン製品のデータについても算出を検討	○ ○	●環境配慮型製品開発の推進とラインアップの拡充 ●LCAデータの環境負荷低減活動への活用検討を継続	●RC推進委員会		
	●化学物質管理の充実	●GHS*4への対応 ●欧州REACH*6への対応 ●グリーン調達*7の推進	●労働安全衛生法に従い国内出荷製品のラベル表示、MSDS*5のGHS化を計画通りに推進 ●欧州のREACHに準拠し、登録を完了。本登録への準備を開始 ●JAMP*8 GP(グローバルポータルサイト)への参加と試行	○ ○ ○	●輸出品について、各国の法規制に従いGHS化に適切対応 ●本登録の実施。REACH規則への対応 ●サプライチェーンでの連携を重視した活動の推進			
	●製品品質の継続的向上	●PLP*9活動の展開	●品質管理システムの見直しや品質リスクの検知技術の向上等、品質事故予防を強化	○	●グループ企業を含めた確実なPLP活動の継続			
	●製品に対する環境・安全情報の提供	●顧客への環境・安全情報の提供	●MSDS電子管理システムにより試作品や製品について顧客に正確な内容のMSDSを確実に提供	○	●顧客への環境・安全情報の確実な提供を継続			
	●事故・災害の撲滅	●事前環境・安全評価の実施 ●大規模地震対策の計画的推進	●設備新増設・変更、非常作業等の実施に際しては安全・環境マニュアルに従い、事前環境・安全評価の実施を継続 ●2009年度は、四日市工場にて小火事故が発生。徹底的に原因究明を図り、再発防止対策を実施 ●労働安全衛生災害防止のため、危険箇所・危険作業の撲滅活動を継続。2009年度は、JSR社員の休業災害なし ●耐震性能診断結果を基に、工場内の高圧ガス設備を中心に耐震工事を継続	△ ○ ○	●現状の設備、物質、作業等について潜在危険の発掘とその対策を継続 ●職場の危険箇所、危険作業撲滅とともに、技術の伝承を推進 ●中期計画に沿って対策を推進			
	●社会から信頼される事業所づくり	●ISO14001、ISO9000シリーズの維持審査 ●保安関係法令認定の維持・継続 ●グループ企業の環境・安全監査	●JSRの3工場(四日市・千葉・鹿島)ともISO14001、ISO9000シリーズの継続審査に合格 ●保安関係法令に係わる認定(高圧ガス保安法、消防法、労働安全衛生法)についての維持継続 ●国内グループ企業を対象に含めた環境・安全監査を継続。海外グループ企業は未実施	○ ○ △	●ISO14001、ISO9000シリーズの受審の継続 ●保安関係法令に係わる認定の更新 ●国内および海外グループ企業の環境安全監査を継続			
	●環境負荷の低減	●省エネルギーの推進 エネルギー原単位を1998年度基準で年平均1%削減 ●VOC*10大気排出量削減 ●排水環境負荷、産業廃棄物等の削減推進 ●地域環境改善の実施	●二酸化炭素の排出量絶対削減目標「2012年度排出量を1990年度対比6%削減」の達成 ●大型天然ガス焚きガスタービンコージェネレーション設備(新設コージェネ)を2010年4月に設置。 ●2009年度の実績は生産量が減少したことにより、排出量は約8万トン減少。但しエネルギー原単位年平均1%削減は未達成 ●二酸化炭素の排出量取引に関して、行政が実施している試行的実施を通して、排出量取引に関する知識・情報の蓄積を継続中 ●社員の家庭での省エネ活動を継続(日本化学工業協会:ABC活動 2008年4月~2010年3月)。「努力賞」を受賞 ●JSRの3工場に設置したRTO*11によりVOC排出量を2000年度基準約75%削減 ●産業廃棄物に関しては、廃棄物の発生抑制、廃棄物分別の徹底、再資源化先の探索等に2003年度から2009年度まで継続してゴミゼロの目標を達成(最終埋立処分量6トン/年) ●排水(COD、全窒素、全リン)についても環境負荷削減に努め、第6次総量規制に対応 ●JSRの3工場に設置したRTOによる臭気削減継続 ●四日市工場に設置したランドフレアー*12による騒音・遮光対策継続。2009年度は環境苦情なし	◎ △ ○ ○ ○	●二酸化炭素排出量削減目標達成のため、省エネ活動を中心に継続 ●新設コージェネの効果確認 ●排出量取引に関する情報収集を継続 ●環境省の「我が家の環境大臣-環境家計簿」に参加 ●2012年度のVOC削減目標は「2000年度基準80%削減」 ●ゴミゼロの目標達成の継続 ●さらなる負荷低減の推進 ●環境苦情ゼロの継続			
	●生物多様性への取り組み	●生物多様性の情報入手(新規目標)	●「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」に参加 ●生物多様性への基本的な認識を経営陣で共有するため、外部専門家による「役員セミナー」開催	◎	●生物多様性に関する方針策定			
	人材	●ワークライフバランスの支援	●ワークライフマネジメントの考え方を普及・浸透(新規目標) ●各種制度の充実	●2010年度中期経営計画に明文化し、会社方針として明確化 ●育児・介護・看護支援制度の法改正を上回る拡充、ボランティア休暇の利用実績計上	○ ◎		●ワークライフマネジメント意識の理解と浸透、浸透のための施策の推進 ●社内(男性社員含む)での制度の認知の確りと、向上施策の実施	●人材開発部門
		●人材の多様化	●ダイバーシティ推進戦略の策定(新規目標) ●採用の多様化、障がい者雇用の促進	●2010年度中期経営計画に明文化し、会社方針として明確化 ●採用プロセスの多様化実施、障がい者雇用は法定雇用率1.78%	◎ △		●社内風土の醸成、具体的施策の実行、数値目標レベルの到達(2015年度管理職に占める女性社員5%、2011年度新規採用女性比率:技術系15~20%、事務系40~50%) ●採用の多様化推進	
社会貢献	●社会貢献活動の推進	●社会貢献新プログラムの始動 ●地域貢献活動の推進	●次世代育成分野(理科の出前授業、学校の先生向け研修等)、社会福祉分野(TABLE FOR TWO、エコキャップ運動等)を中心に各種のプログラムを開始。JSRグループにとって「社会貢献元年」となった ●各工場における地域住民との交流行事、周辺の清掃活動、工場見学会など地域の皆様との対話を重視した活動を実施	◎ ○	●さらなる新プログラムの検討および導入 ●活動継続	●社会貢献委員会		

用語

***1 CSR調達**
環境対応のほか、企業倫理や雇用など社会面での取り組みも実践している調達先から原材料等を調達する取り組み

***2 LCA Life Cycle Assessment**
製品について原料、製造、使用、廃棄の全工程で、環境に与えた影響を定量的に分析・評価する方法

***3 LCI Life Cycle Inventory**
LCAにおいて、製品に関して、資源、エネルギー、環境負荷の入出力データを積算すること

***4 GHS Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals**
化学品の分類および表示に関する世界調和システムで化学品の分類、ラベル表示、MSDS提供を世界的に統一する仕組み

***5 MSDS Material Safety Data Sheet**
製品安全データシート
化学物質の安全情報を記載したシートで他の事業者に出荷する際に添付する

***6 REACH Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals**
欧州の「化学品の登録、評価、認可および制限」の規則で年間1トン以上製造・輸入する化学品は全て安全性試験データをつけて登録する制度

***7 グリーン調達**
人の健康に悪影響を及ぼす可能性がある物質の管理を徹底できている調達先から原材料等を調達する取り組み

***8 JAMP Joint Article Management Promotion-consortium**
アーティクルマネジメント推進協議会。サプライチェーンの中で化学物質情報等の円滑な伝達を目的として設立された団体

***9 PLP Product Liability Prevention**
製造物責任予防
欠陥製品を製造しないための予防活動

***10 VOC Volatile Organic Compounds**
揮発性有機化合物のことで大気汚染の原因になる

***11 RTO Regenerative Thermal Oxidizer**
VOCを燃焼させ水と二酸化炭素に分解する装置で、よりクリーンな排気が可能にする

***12 グランドフレアー**
地上置き円筒状炉内で燃焼する形式の排ガス燃焼設備で、通常のフレアースタックより周辺環境への影響が少ない

◎: 計画以上に進展
○: 計画通り推進
△: さらなる努力が必要
そのほかの詳細情報についてはWeb版で報告しています。

RC(環境・安全・健康)活動ハイライト

JSRグループは、化学メーカーとして地球環境を保全し、社員、地域住民、お客様などの関係者の安全と健康を確保するための取り組みである「レスポンシブル・ケア(RC)」を推進しています。以下に主な取り組みについてご紹介します。

地球温暖化防止への取り組み

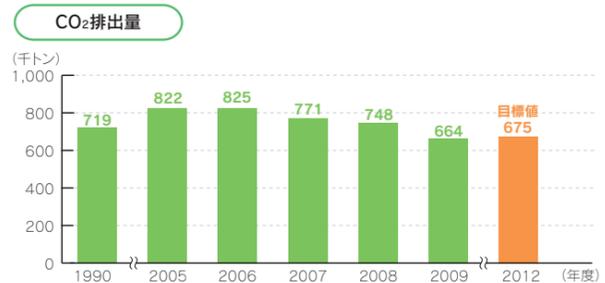
二酸化炭素排出量の削減に向けて ～四日市工場に新設コージェネ導入～

JSRは、(社)日本化学工業協会の会員として京都議定書の方針に沿い、省エネルギーを通じた二酸化炭素排出量削減に努めてきました。2008年より開始された二酸化炭素排出量取引の試行的実施にも参加し、二酸化炭素排出絶対量としての削減目標を右記の通り定めています。今後、排出量取引の知識・情報を蓄積していきます。

また、四日市工場では、2010年4月に大型天然ガス焼きガスタービンコージェネレーション設備(新設コージェネ)を導入しました。燃料として天然ガスを使用することにより、従来の石炭・重油焼き蒸気ボイラーと比較して、重油の使用を大幅に削減できるため、二酸化炭素排出量の削減が見込まれます。削減効果は年度末に確認予定です。



新設コージェネ



削減目標：2012年度二酸化炭素排出量を1990年度対比6%削減

家庭の省エネ活動

当社社員の家庭での省エネ活動を2008年4月より開始しています。2009年度は、社員約2,500名が参加し、各家庭で可能な省エネを継続した結果、年間約1,000トン*1の二酸化炭素削減効果がありました。この活動に対して(社)日本化学工業協会より、「家庭の省エネ活動努力賞」の表彰を受けました。さらに2010年度からは、環境省の「我が家の環境大臣-環境家計簿(エコ帳)」に参加しています。

*1 (社)日本化学工業協会「私のチャレンジシート」による算出データ



家庭の省エネ活動努力賞

VOC*2大気排出量削減への取り組み

JSRグループでは従来より化学物質の大気排出量削減に取り組んできましたが、2004年度の大気汚染防止法改正に伴い、対象物質をVOC全体に拡大しました。

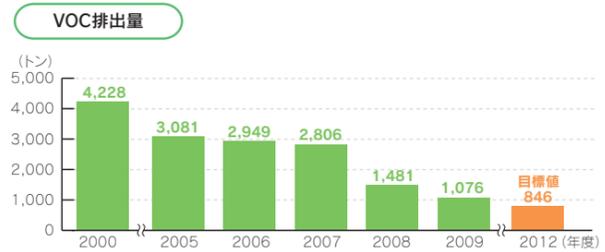
VOC排出量削減対策として2006年度から2009年度にかけて合成ゴム乾燥排気の燃焼処理設備を3工場で5基設



合成ゴム乾燥排気の燃焼処理設備(千葉工場)

置した結果、2009年度は2000年度対比約75%を削減し、2010年度目標である70%削減をすでに達成しました。

*2 VOC (Volatile Organic Compounds)：揮発性有機化合物のことで、大気中で気体状になる有機化合物の総称。健康への影響が懸念される浮遊粒子状物質や光化学オキシダントの原因の一つと考えられている



削減目標：2012年度VOC排出量を2000年度対比80%削減

安全への取り組み

JSRは、設立当初より「安全は生産に優先する」という理念に基づき安全活動を展開しています。事業所では、1996年度にISOに基づく安全マネジメントシステムを構築。現在は衛生関係の項目を補完させた安全衛生マネジメントシステムを運用し、諸活動を展開しています。

設備および作業(定常・非常)については、事前安全評価活動や危険予知活動を通じて危険個所の発掘を行い、ハード(設備)とソフト(標準化、教育)両面の対策を実施しています。また、人の感性の向上および伝承の観点からも、工夫を凝らした教育・訓練を実施しています。2009年度の休業労災はありませんでした。

各工場では多くの協力会社の方々が作業に従事しており、協力会社と連携して安全衛生活動を推進するために、各工場に総合災害防止協議会(災防協)を設置しています。災防協では、日常の安全衛生にかかわる指導・教育や工事時の合同パトロールをはじめ、協力会社で発生した事故・災害の

労働災害(休業災害)



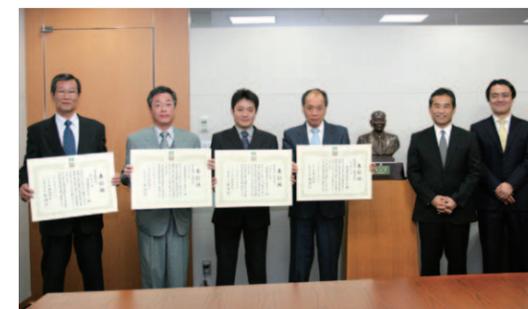
度数率=(休業災害死傷者数/延べ労働時間数)×100万

原因や対策検討などに取り組んでいます。

JSRでは、社長を監査チームのトップとした工場・研究所への環境・安全監査を毎年実施しています。2009年度は、環境・安全の目標に向けた改善活動状況の監査を行いました。そのほか、JSRグループ全体を対象にした安全表彰制度(川崎記念安全賞)を制定しており、全社員の安全意識の向上を図っています。



社長による監査の様子(鹿島工場)



川崎記念安全賞授賞式(本社)

グループ企業の安全への取り組み～(株)エラストミックス ファイン製造部～

(株)エラストミックス ファイン製造部は、JSRより委託された電子材料の研磨材料(CMPパッド)を生産しています。電子材料にかかわる製品なので異物に細心の注意を払いながらも、押出機、成型機など高熱を伴う回転機器や駆動機器を用いるため、生産には常に危険が潜んでいます。

JSRの安全マネジメントシステムを基に、「基本に忠実で確実な実行」を信念にして諸活動を展開しています。2009年度は「ヒヤリハット活動」「潜在危険発掘活動」「基本動作訓練」を三本柱として安全活動を推進し、職場に潜む危険要因を摘出し改善策まで実施しました。また、新入社員に対しては、「危険予知写真集」を基に新入社員が講師となり、作業の危険な場所や理由を皆で議論するなどの安全教育に

取り組んでいます。これからも全員参加で工夫を凝らした安全活動を目指していきます。

3定5S活動の推進

(株)エラストミックス ファイン製造部 金田 純

私たちの部署では、JSRの活動を参考に、あるべきものが、あるべきところに、必要な量だけ揃っている「定品」「定位置」「定量」(3定)と、「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躰」(5S)の「3定5S」を推進しています。

これは、「職場を綺麗に整然とした状態に保つことが習慣づけられていると、品質はもちろん安全レベルも向上する」という現場の基本です。私たちは、まずこの基本を徹底的に部署内に浸透させ、その上で種々の安全活動を推進しています。



社会貢献活動ハイライト

JSRグループの社会貢献活動

JSRグループは、グローバルに活動する企業グループとして、広く社会的課題の解決に貢献していくことを目指して、2009年1月に「社会貢献についての基本的な考え方」(P.10

参照)を制定しました。2009年度は各種プログラムを実行に移し、JSRグループにとっての「社会貢献元年」となりました。主な活動についてご紹介します。

理科の出前授業

日本の大きな社会課題になっている「子供の理科離れ」に対して、地域の教育委員会と連携し、中学校で理科の出前授業を実施しています。2009年度は、従来の四日市市内の中学校に加え、鹿島工場がある茨城県神栖市内の中学校

でも同様の出前授業を展開しました。「分子」の組み合わせで作られた素材が身近で使われていることなどを実験や教材で説明し、子供たちの理科に対する興味を引き出しています。



鹿島工場出前授業の様子

企画運営担当者の声

初めて見る化学実験に、子供たちの瞳は好奇心でキラキラしていました。これからも「分子くん」と一緒に、身の回りにある素材の世界の楽しさを伝えていきます。
鹿島工場 事務課 松本拓也



生徒の声

化学ってこんなに面白いんだなあ、色々なものに役立っているんだなあと思いました。理科が今までより好きになりました。本当に楽しかったです。

こどもよっかいちCO₂ダイエット作戦

2009年度 新規取り組み

四日市工場では、行政と市内複数の企業で協働して開発した新しい環境教育に取り組みました。小学校向けの地球温暖化関連教材づくりをはじめ、市内の小学校に環境の出前

教育を行ったほか、子供たちが家庭で実行した省エネ作戦の効果を検証しました。



こどもよっかいちCO₂ダイエット作戦の様子

企画運営担当者の声

小学生への環境教育を通して、ご家族の方にも地球環境やCO₂削減に少しでも興味を持ってもらえるように、内容を工夫して活動を行っています。
四日市工場 環境保安部 加藤嘉文



参加児童の声

電気をこまめに消すことは続けたいです。電気とガスがこんなに変化しているのをメーターで見てびっくりしました。電気とガスを大切にします。

四日市市教職員研修

2009年度 新規取り組み

四日市工場では、四日市市教育委員会と連携して、学校での授業づくりに活用していただくことを目的に、市内の小

中学校から28名の先生方に対して、講義・工場見学・実験からなる研修会を実施しました。学校の夏休み期間中を利用した今回の研修は、先生方大変好評でした。



四日市市教職員研修の様子

企画運営担当者の声

理科を教える先生方に当社の理科実験に興味を持っていただけたことで、「子供の理科離れ」解決の一助になればと取り組んできた活動が、さらに一歩前進できたと感じました。
四日市工場 事務部総務チーム 秦 恵美



参加教職員の声

工場内見学と社員の方の解説で、四日市のコンビナートのつながりがわかりました。今後子供たちに「石油化学コンビナート」を教える際に活かせると思います。また、研究開発がいかに大切なのかを実感。学校での理科教育が大切だと感じました。

日本大学での生産工学特別講義

千葉工場では、4年前より産学連携強化事業*1の一環として、日本大学生産工学部において特別講義を実施しています。

原料調達からゴムの製造、出荷、ユーザーでのタイヤ製造に至るまで、企業に求められる品質要求の講義内容に、学生の皆さんも興味深く聴講していました。

*1 産学連携強化事業：産業界と学校が相互に協力し合い、研究や技術面の教育促進を図ること



日本大学での講義活動の様子

講義担当者の声

原料調達から製品出荷までをラーメンづくりにたとえ、質問形式で講義をするなど工夫した結果、学生たちから企業の品質管理に興味を持てたとのアンケート結果をいただき、大変嬉しく思いました。
製造技術第1センター 千葉チーム 中島陽荘



学生の声

いろいろなゴムのサンプルに触らせていただき、違いがわかって良かったです。技術、研究の講義が多い中、品質管理の講義は新鮮でした。

TABLE FOR TWO (TFT*)プログラム

2009年度 新規取り組み

JSRグループでは、本社ビルと四日市工場において、2010年2月1日より、開発途上国の学校給食を支援するTFTプログラムに参加しました。本社ビルではTFT用の配達弁当を、

四日市工場では社員食堂において専用メニューを設定しました。2010年4月末現在約4,800食/約96,000円の寄付が集まりました。今後も継続していきます。

*2 TFT：開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病に苦しむ食の不均衡を同時に解消するため創設。730kcal前後でバランスの取れたメニューであることが条件で、対象メニューを1食購入すると開発途上国の給食1食分に相当する20円が寄付金として開発途上国に送られ、子供たちの学校給食になる



TABLE FOR TWOメニューを食事中的社員

企画運営担当者の声

四日市工場では、食堂管理を委託しているJSRビジネスサービス(株)と給食会社との連携もあり、順調にTFTプログラムを導入できました。メタボ健診も始まり、健康に対する関心が高まる中、TFTメニューの売れ行きは好調です。
四日市工場 事務部人事チーム 大屋瑞穂



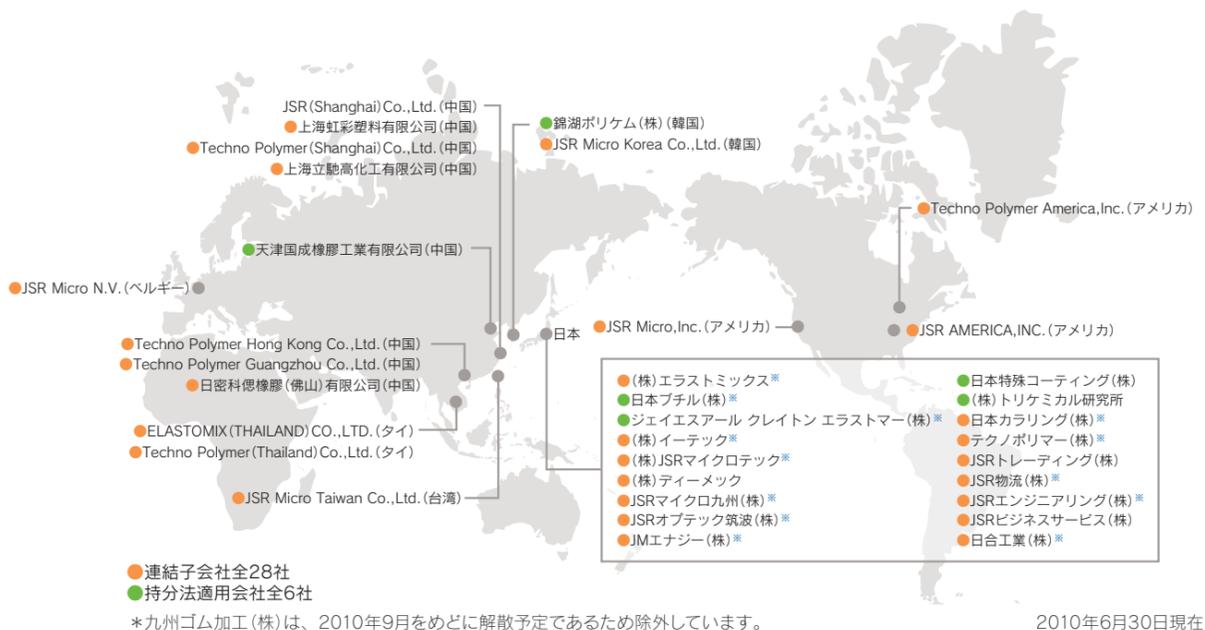
JSR概要

- 会社名 ● JSR株式会社
 設立 ● 1957年12月10日
 本社所在地 ● 東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル
 取締役社長 ● 小柴満信
 資本金 ● 233億円
 従業員数 ● 2,517名(単独)5,212名(連結)
 事業内容 ● エラストマー事業、TPE事業、
 エマルジョン事業、合成樹脂事業、
 電子材料事業、ディスプレイ材料事業、
 光学材料事業、精密材料・加工事業、
 メディカル材料事業、
 環境・エネルギー事業等
 2010年3月31日現在

JSR事業所一覧

- 工場 ● 四日市工場(三重県四日市市)
 千葉工場(千葉県市原市)
 鹿島工場(茨城県神栖市)
 研究所 ● 四日市研究センター(三重県四日市市)
 ■機能高分子研究所
 ■精密電子研究所
 ■ディスプレイ研究所
 精密加工センター(三重県四日市市)
 ■精密加工研究所
 筑波研究所(茨城県つくば市)
 ブランチ・営業所 ● 名古屋ブランチ(愛知県名古屋市)
 九州営業所(佐賀県佐賀市)
 海外 ● スイス支店/上海事務所
 台湾事務所/シンガポール事務所

JSRグループ一覧



編集方針

良き企業市民として誠実に行動し、社会の信頼に応じていくための取り組みがJSRグループのCSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) です。
 本レポートは、持続可能な社会の実現に向けたJSRグループの方針と取り組みについて、全てのステークホルダーの皆様にご報告することを目的としています。
 2010年度版も、トップコミットメントと2つの特集記事を掲載し、私たちの活動をわかりやすくお伝えすることを心がけました。
 また、報告の信頼性を高めるために、第三者機関による検証を受けています。検証結果についてはWeb版で公開しています。

「CSR Report 2010」の構成

JSRグループ「CSR Report 2010」は、冊子とWebの2部構成としています。
 ● 冊子版
 ステークホルダーの皆様へ、JSRグループのCSR活動について特にお伝えしたい項目を重点的に報告しています。
 ● Web版
 冊子版の報告内容に加え、マネジメント報告、レスポンシブル・ケア(環境・安全・健康)報告、社会性報告に関する具体的な取り組みについて詳しく報告しています。
<http://www.jsr.co.jp/csr/csrreport2010.shtml>

参考にしたガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)
 「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」
 - 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
 - 日本レスポンシブル・ケア協議会
 「化学企業のための環境会計ガイドライン」
- *GRIガイドラインと本レポートの対応については、Web版で公開しています。
http://www.jsr.co.jp/csr/dl_gri.shtml

対象期間

2009年4月1日～2010年3月31日
 (報告の一部に、2010年4月以降の活動と取り組み内容も含まれます。)

対象範囲

JSR株式会社およびグループ企業34社
 ● RC(環境・安全・健康)報告のデータ収集範囲
 四日市工場、千葉工場、鹿島工場、四日市研究センター、精密加工センター、筑波研究所および国内グループ企業13社
 *上記13社は、P.17 JSRグループ一覧※印参照

目次

トップコミットメント	01
JSRグループの製品と社会とのかかわり	03
特集	
未来へつながるものづくり	05
ダイバーシティ対談	07
JSRグループのCSR	09
目標と実績	11
RC(環境・安全・健康)活動ハイライト	13
社会貢献活動ハイライト	15
JSRグループ概要	17
目次・編集方針	18

レスポンシブル・ケア®

(*本レポートの中では「RC」と表記します。)
 レスポンシブル・ケアとは「化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、自己決定、自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって『環境・安全』を確保することを経営方針において公約し、安全・健康・環境面の対策を実行し、改善を図っていく自主管理活動」をいいます。



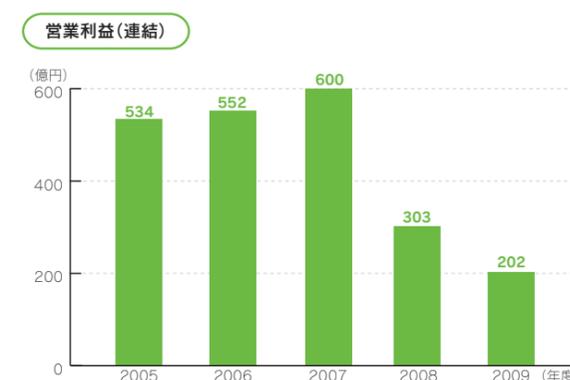
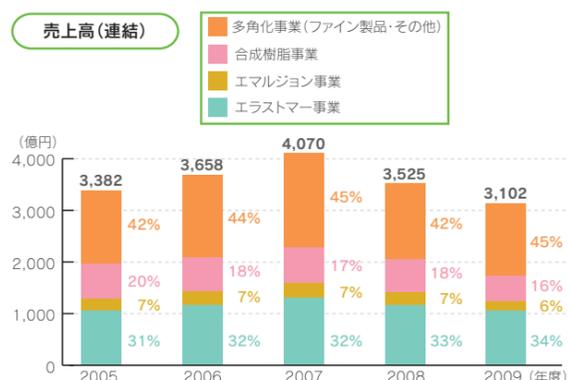
発行情報

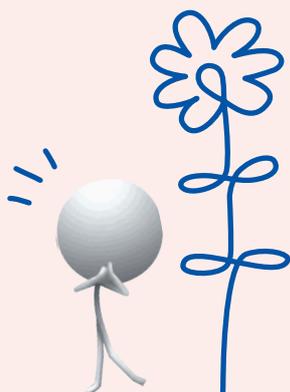
発行日 2010年7月
 次回 2011年7月予定(前回2009年7月)

表紙について

一本の線で描く表紙には、JSRの素材を使用している製品と社会とのつながりを表現するとともに、循環型社会へ貢献していくJSRグループの強い想いを込めています。

財務情報





Materials Innovation



可能にする、
化学を。

JSR株式会社 CSR部

〒105-8640

東京都港区東新橋 1-9-2 汐留住友ビル

TEL : 03-6218-3518 FAX : 03-6218-3682 <http://www.jsr.co.jp>



この印刷物で使用している用紙は、森を元気にするために間伐した木材の有効活用に使われています。